

特別企画：広島県 本社移転に関する動向調査(2006年～2015年)

過去 10 年間で県外への転出超過 61 社

～転入元・転出先ともに、東京都が最多に～

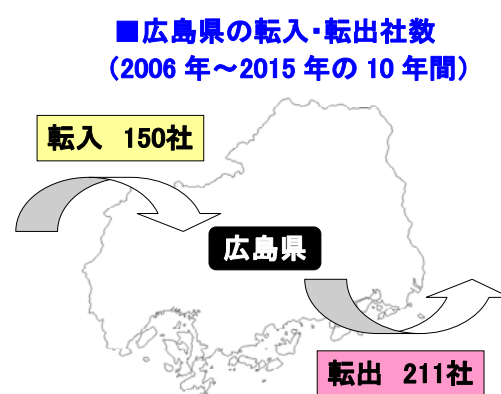
はじめに

人口の減少と東京への一極集中を背景に、近い将来に地方経済の衰退、自治体の運営不安が起こりうる可能性が現実味を帯びる中、政府は 2014 年 12 月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定した。

全国各地で戦略に沿って、企業の地方拠点強化税制の創設や移住の相談窓口の開設のほか、東京 23 区から地方へ本社機能を移転した場合の投資費用の法人税減税や移転に伴って雇用の増加を図れば税制面で優遇するなどの取り組みが本格化している。

こうした状況を踏まえて、帝国データバンク広島支店では、これまで広島県内の企業が本店移転に関してどのような動きをしてきたのかを、自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」（146 万社収録）をもとに、2006 年～2015 年の 10 年間で「本店所在地の広島県への転入が判明した企業」や「広島県からの転出が判明した企業」を抽出、移転年別、業種別、年商規模別、転入企業の移転元、転出企業の移転先などの細かい分析を行った。

※本店所在地は本社機能のある事業所の場所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースもある



調査結果（要旨）

- 2006 年～2015 年の 10 年間に、「広島県へ転入した企業」は 150 社、「広島県から転出した企業」は 211 社だった。移転年別で見ると、「広島県へ転入した企業」では 2011 年の 19 社が最多、2015 年の 10 社が最少。「広島県から転出した企業」では 2011 年の 30 社が最多、2009 年の 14 社が最少。直近の 2015 年では、転入企業 10 社に対し、転出企業 18 社で 8 社の転出超過に
- 業種別、転入・転出ともに『サービス業』が 3 割近くを占めてトップに
- 年商規模別、転入・転出ともに『1 億円以上 10 億円未満』が 4 割を上回る
- 広島県へ転入した企業の移転元、『東京都』（構成比 26.7%）が最多。広島県から転出した企業の移転先も『東京都』（同 28.0%）が最多

1. 2006年～2015年、61社の転出超過(転入150社、転出211社)

○県外から広島県へ転入した企業数

2006年～2015年の10年間で、県外から広島県へ転入した企業は150社だった。年別で見ると、広島県に転入した企業が最も多かったのは、2011年の19社。一方、最も少なかったのは2015年の10社だった。

○広島県から県外へ転出した企業数

2006年～2015年の10年間で、広島県から県外へ転出した企業は211社判明した。年別で見ると、広島県から転出した企業が最も多かったのは、2011年の30社。一方、最も少なかったのは2009年の14社だった。

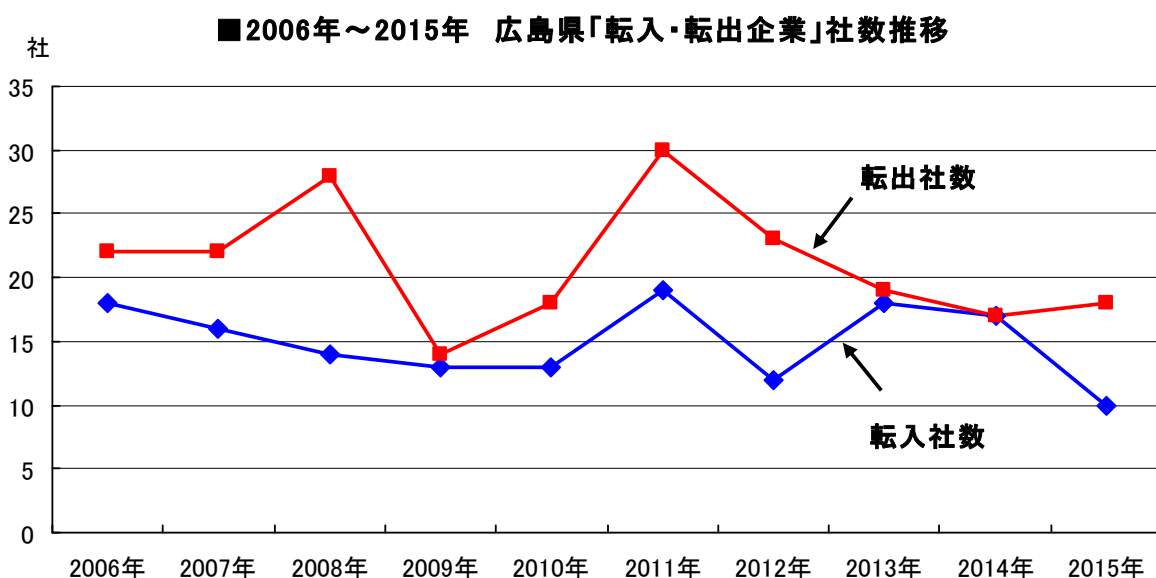
○転入・転出の比較

2006年～2015年の10年間で、転入した企業150社に対して転出した企業が211社にのぼり、転出社数が転入社数を上回る「転出超過」が61社となった。

広島県では、2006年～2013年の8年間は、いずれの年も転出超過の状態が続いた。「転出超過」が最も多かったのは、2008年の14社(転入14社、転出28社)で、転入社数に対して2倍の企業が転出した。2014年では転入社数、転出社数ともに17社で同数となり、この10年間で初めて転入社数と転出社数が同数となった。なお、直近の2015年は転入した企業10社に対して転出した企業が18社で、再び転出超過(8社)となった。

■転入・転出社数の年別推移

判明年	転入社数	転出社数	転入-転出
2006年	18	22	△4
2007年	16	22	△6
2008年	14	28	△14
2009年	13	14	△1
2010年	13	18	△5
2011年	19	30	△11
2012年	12	23	△11
2013年	18	19	△1
2014年	17	17	0
2015年	10	18	△8
計	150	211	△61



2. 業種別、転入・転出ともに『サービス業』が3割近くを占める

○県外から広島県へ転入した企業

2006年～2015年の10年間で、県外から広島県へ転入した企業150社を業種別でみると、『サービス業』が44社(構成比29.3%)で最も多く、3割近くを占めた。次いで、『卸売業』が27社(同18.0%)、『製造業』が23社(同15.3%)、『小売業』が21社(同14.0%)、『建設業』が18社(同12.0%)、『運輸・通信業』が9社(同6.0%)で続いた。

県外から広島県へ転入した企業

業種別	社数	構成比
サービス業	44	29.3%
卸売業	27	18.0%
製造業	23	15.3%
小売業	21	14.0%
建設業	18	12.0%
運輸・通信業	9	6.0%
不動産業	4	2.7%
その他	4	2.7%
計	150	100.0%

○広島県から県外へ転出した企業

2006年～2015年の10年間で、広島県から県外へ転出した企業211社を業種別でみると、『サービス業』が61社(構成比28.9%)で最も多く、3割近くを占めた。次いで、『卸売業』が36社(同17.1%)、『製造業』が31社(同14.7%)、『小売業』が28社(同13.3%)、『運輸・通信業』が19社(同9.0%)、『建設業』が18社(同8.5%)で続いた。

広島県から県外へ転出した企業

業種別	社数	構成比
サービス業	61	28.9%
卸売業	36	17.1%
製造業	31	14.7%
小売業	28	13.3%
運輸・通信業	19	9.0%
建設業	18	8.5%
不動産業	12	5.7%
その他	6	2.8%
計	211	100.0%

3. 年商規模別、転入・転出ともに『1億円以上10億円未満』が4割超

○県外から広島県へ転入した企業

2006年～2015年の10年間で、県外から広島県へ転入した企業150社について、年商規模別でみると、『1億円以上10億円未満』が65社(構成比43.3%)で最も多かった。次いで、『1億円未満』が52社(同34.7%)、『10億円以上100億円未満』が25社(同16.7%)で続いた。『100億円以上』の大企業が8社(同5.3%)あった。

県外から広島県へ転入した企業

年商規模別	社数	構成比
1億円未満	52	34.7%
1億円以上10億円未満	65	43.3%
10億円以上100億円未満	25	16.7%
100億円以上	8	5.3%
計	150	100.0%

○広島県から県外へ転出した企業

2006年～2015年の10年間で、広島県から県外へ転出した企業211社について、年商規模別でみると、『1億円以上10億円未満』が92社(構成比43.6%)で最も多かった。次いで、『1億円未満』が73社(同34.6%)、『10億円以上100億円未満』が38社(同18.0%)で続いた。『100億円以上』の大企業が8社(同3.8%)あった。

広島県から県外へ転出した企業

年商規模別	社数	構成比
1億円未満	73	34.6%
1億円以上10億円未満	92	43.6%
10億円以上100億円未満	38	18.0%
100億円以上	8	3.8%
計	211	100.0%

4. 転入企業の移転元、転出企業の移転先ともに『東京都』がトップ

○広島県へ転入した企業の移転元

都道府県別でみると、2006年～2015年の10年間で県外から広島県へ転入した企業150社のうち、『東京都』（40社・構成比26.7%）から転入した企業が最も多く、4社に1社を上回った。次いで、『山口県』（27社・同18.0%）、『岡山県』（21社・同14.0%）と隣県からの転入が32.0%を占めた。4位は『大阪府』（11社・同7.3%）、5位は『兵庫県』（8社・同5.3%）と、関西方面からの転入が続いた。

広島県への転入移転元 上位都道府県

	都道府県	社数	構成比
1	東京都	40	26.7%
2	山口県	27	18.0%
3	岡山県	21	14.0%
4	大阪府	11	7.3%
5	兵庫県	8	5.3%
6	島根県	7	4.7%
6	福岡県	7	4.7%
8	愛媛県	5	3.3%
9	埼玉県	3	2.0%
9	千葉県	3	2.0%
9	神奈川県	3	2.0%
9	愛知県	3	2.0%
9	鳥取県	3	2.0%
9	佐賀県	3	2.0%
	全体	150	—

○広島県から転出した企業の移転先

都道府県別でみると、2006年～2015年の10年間で広島県から県外へ転出した企業211社のうち、『東京都』（59社・構成比28.0%）へ転出した企業が最も多く、3割近くを占めた。次いで、『岡山県』（40社・同19.0%）、『山口県』（23社・同10.9%）と隣県への転出が29.9%を占めた。4位は『大阪府』（21社・同10.0%）、5位は『兵庫県』（8社・同3.8%）と、関西方面への転出が続いた。

広島県からの転出移転先 上位都道府県

	都道府県	社数	構成比
1	東京都	59	28.0%
2	岡山県	40	19.0%
3	山口県	23	10.9%
4	大阪府	21	10.0%
5	兵庫県	8	3.8%
6	島根県	7	3.3%
6	福岡県	7	3.3%
8	埼玉県	5	2.4%
8	愛媛県	5	2.4%
10	神奈川県	4	1.9%
10	愛知県	4	1.9%
	全体	211	—

まとめ

今回の分析で、広島県から転出した企業数が高県から転入した企業数を上回る、いわゆる「転出超過」の傾向が続いていることがわかった。2014年に転入・転出が同数となったが、2015年には再び転出超過となった。転出先の都道府県で最も多かったのは東京都で3割近くを占めた。そこには優秀な人材や豊富な情報量、大きい市場でのビジネスチャンスを探ろうとする企業の思惑があると考えられる。

政府・自治体が進める企業の地方移転の政策効果が表れるには時間を要するであろうが、税制面の優遇や助成金などのサポートに加え、通勤ラッシュからの開放や自然を満喫できる生活環境など東京の日常生活では味わえないライフスタイルの提案や子育て、老後生活など、働く人たちのワークライフバランスを意識した施策も広島県への転入企業を増やすためには重要といえよう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：藤井
TEL 082-247-5930 FAX 082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。